

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,693,590	I 流動負債	2,587,733
現金及び預金	4,325,858	支払手形及び買掛金	514,966
受取手形及び売掛金	1,964,400	電子記録債務	859,451
電子記録債権	728,653	短期借入金	142,775
商品及び製品	528,423	一年以内返済予定長期借入金	393,835
仕掛品	557,299	リース債務	15,212
原材料及び貯蔵品	530,573	未払法人税等	73,493
その他	60,999	未払消費税等	10,584
貸倒引当金	△2,618	設備関係支払手形	66,165
		設備関係電子記録債務	192,817
		その他	318,431
II 固定資産	7,527,926	II 固定負債	3,154,857
1.有形固定資産	5,947,734	長期借入金	2,145,156
建物及び構築物	2,349,600	リース債務	8,785
機械装置及び運搬具	1,514,779	繰延税金負債	134,592
土地	1,679,923	役員退職慰労引当金	209,558
リース資産	196,581	退職給付に係る負債	652,953
建設仮勘定	66,142	資産除去債務	3,811
その他	140,705		
2.無形固定資産	159,147	負債の部合計	5,742,590
ソフトウェア	14,222	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	108,098	I 株主資本	10,037,542
その他	36,827	1.資本金	4,791,796
3.投資その他の資産	1,421,044	2.資本剰余金	2,995,928
投資有価証券	1,212,053	3.利益剰余金	2,671,617
その他	208,991	4.自己株式	△421,799
		II その他の包括利益累計額	441,383
		1.その他有価証券評価差額金	330,115
		2.為替換算調整勘定	91,539
		3.退職給付に係る調整累計額	19,727
資産の部合計	16,221,516	純資産の部合計	10,478,925
		負債・純資産の部合計	16,221,516

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,598,509
売 上 原 価		6,306,726
売 上 総 利 益		2,291,783
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,942,087
営 業 利 益		349,696
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,140	
為 替 差 益	40,332	
そ の 他	14,652	93,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,579	
そ の 他	540	17,120
経 常 利 益		425,701
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	11,116	11,116
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		414,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		62,166
法 人 税 等 調 整 額		△17,230
当 期 純 利 益		369,648
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		369,648

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年1月1日残高	4,791,796	2,995,928	2,363,210	△421,413	9,729,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△61,242		△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益			369,648		369,648
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			308,406	△386	308,020
2021年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
2021年1月1日残高	314,162	46,162	2,525	362,849	10,092,372
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益					369,648
自己株式の取得					△386
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,953	45,377	17,202	78,533	78,533
連結会計年度中の変動額合計	15,953	45,377	17,202	78,533	386,553
2021年12月31日残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン (HK) リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

国内連結会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 67,360 千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

このうち、フジコピアン株式会社の繰延税金負債との相殺前の金額は、40,475 千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、翌連結会計年度の課税所得および将来減算一時差異等の解消スケジュールを合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、翌期の事業計画を基礎として不確実性を考慮して行っており、売上高および製商品の粗付加率【製品粗付加率＝（製品売上高-材料費-外注加工費）÷（製品売上高）、商品粗付加率＝（商品売上高-商品売上原価）÷（商品売上高）】を主要な仮定としております。翌連結会計年度の課税所得の見積りは、当連結会計年度末時点で当社グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、見積りに用いた前提条件や仮定は不確実性が高いものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期を予測することは困難であります。当連結会計年度末時点で入手可能な情報等を踏まえて、2022 年 12 月期通期に亘り、当該影響が継続するとの仮定のもと、関連する会計上の見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りに用いた前提条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,717,902 千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	539,407 千円
機械装置及び運搬具	241,264
土地	1,583,494
その他	1,291
計	2,365,458
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	343,435 千円
長期借入金	
長期借入金	1,853,956
計	2,197,391
3. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	2,245 千円
電子記録債権	5,231
支払手形及び買掛金	40,315
電子記録債務	214,498
設備関係支払手形	50,445
設備関係電子記録債務	130,806

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	1,789,487	—	—	1,789,487

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年2月12日 取 締 役 会	普通株式	61,242	40.00	2020年12月31日	2021年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	配 当 の 原 資	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年2月14日 取 締 役 会	普通株式	99,501	利益剰余金	65.00	2021年12月31日	2022年3月8日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注) 2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,325,858	4,325,858	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,964,400	1,964,400	—
(3) 電子記録債権	728,653	728,653	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,017,040	1,017,040	—
資産計	8,035,953	8,035,953	—
(5) 支払手形及び買掛金	514,966	514,966	—
(6) 電子記録債務	859,451	859,451	—
(7) 短期借入金	142,775	142,775	—
(8) 設備関係支払手形	66,165	66,165	—
(9) 設備関係電子記録債務	192,817	192,817	—
(10) 長期借入金(※)	2,538,991	2,562,273	23,282
負債計	4,315,167	4,338,449	23,282

(※) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,845円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 241円46銭 |